

2023 年度 小委員会活動成果報告

(2024 年 1 月 20 日作成)

小委員会名	災害対策・復興の手法構築小委員会	主 査 名：越山 健治 就任年月：2021 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	都市計画委員会	委員長名：野嶋慎二
設 置 期 間	2021 年 4 月 ～ 2025 年 3 月	
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	<p>人口減少時代となり持続的な地域社会を支える災害対策・復興対策は、新たな局面を迎えていることは間違いない。人的・物的な社会環境が急激に変化する中で、戦後の日本を支えてきた開発型・発展型都市計画手法を基盤とした防災・復興手法に限界があることは否めない。この解を導出するには、災害復興の検証・整理、地域の先進的かつ挑戦的な取組の分析、他国の異なる枠組み・環境下で「災害」と向かい合う事例収集、さらには将来環境の予測・解析および日常との連続性の検討が考えられる。本小委員会では、次なる大規模災害が目前に迫るという危機感を持ち、今から準備が必要な新たな計画的アプローチを制度・手法の面から具体的に提示し構築することを目標とする</p> <p>初年度：法制度の変遷および現状の制度的課題を議論 2 年度：事前復興・地域防災の先進事例手法と制度の関係を議論 3 年度：地域防災および復興制度の将来的方向性と可能性 4 年度：準備すべきおよび着手すべき防災対策・復興対策</p>	
委員構成 (委員名 (所属))	委員公募の有無：あり	
	主査：越山健治 (関西大学) 幹事：池田浩敬 (常葉大学) 委員：加藤孝明 (東京大学)・牧紀男 (京都大学)・川崎興太 (福島大学)・竹谷修一 (国土技術政策総合研究所)・市古太郎 (東京都立大学)・佐藤慶一 (専修大学)・廣井悠 (東京大学)・大津山堅介 (東京大学)・佐々木晶二 (土地総合研究所)・Yasmin Bhattacharya (芝浦工大)	
設置 WG (WG 名：目的)	原子力災害の復興検証 WG 本 WG では、原子力災害からの地域復興過程をまず詳細に記録し整理した上で、様々事象を完全なる特殊解として扱うのではなく、災害復興過程としてどこが特徴的なのかを分析し、計画論的対策手法を用いたアプローチについて検討を行うことを目的とする。	
2023年度予算	220,000 円	ホームページ公開の有無：工事中 (近日公開) 委員会 HP アドレス：

項 目	自己評価
委員会開催数	5 回 (年度内計画を含む)
刊行物 (シンポジウム資料等は除く)	1. なし
講習会	1. なし
催し物 (シンポジウム・セミナー等) *能力開発支援事業委員会 承認企画	1. 公開研究会「復興シミュレーション研究の活用」 <div style="text-align: right;">参加者数 38 名</div>
大会研究集会	1. 都市計画部門ーパネルディスカッション 次の災害対策・復興を実現するー新・復興とはー <div style="text-align: right;">参加者数 138名</div>

対外的意見表明・パブリックコメント等	1. なし
目標の達成度 <small>(当初の活動計画と得られた成果との関係)</small>	1. 大会PD、公開研究会を開催し、災害復興に関する新たな論点提示をすることができた。 2. 福島復興の都市計画・まちづくり上の課題を継続して共有し、さらなる展開について論じることができた。 3. 能登半島地震の発生を受け、地域の災害復興に資する過去の情報や、最新の取り組み、研究知見の重要性を認識することができた。
委員会活動の問題点・課題	1. 災害対策・復興制度の具体的な提案として、制度提案・原則提案・手法提案の形で明示するための最終的な取り組みが必要である。 2. 都市計画という領域を大きく捉え、防災対策の総合性に踏み込んだ防災・復興の拡張的概念について学会内だけでなく、社会全体で認識することを目指す必要がある。 3. 都市防災・事前復興の新たな取り組みが見られ、また能登半島地震の発生など災害・復興現象が繰り返し発生することから、引き続き、特に若手の研究者の発掘や新たな分野との協力体制を構築する必要がある。